

議案第 4 4 号

意見の聴取について

上記の議案を提出する。

令和 3 年 1 2 月 2 日

提出者 板橋区教育委員会教育長 中川 修一

意見の聴取について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 2 9 条の規定に基づく区長からの意見の聴取について、区長原案に同意する。

記

- 1 東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例及び東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
- 2 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 3 幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

3板総総第405号の3

令和3年11月26日

板橋区教育委員会

教育長 中川 修一 様

板 橋 区 長

坂 本 健

(公印省略)

意見の聴取について

令和3年第4回東京都板橋区議会定例会に提出する下記案件について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づき、貴委員会の意見を求めます。

記

- 1 東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例及び東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
- 2 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 3 幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

議案第 7 4 号

東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例及び東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 3 年 1 2 月 1 0 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例及び東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

(東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例の一部改正)

第 1 条 東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例（昭和 3 1 年板橋区条例第 1 6 号）の一部を次のように改正する。

第 4 条第 4 項中「1 0 0 分の 1 6 2 . 5」を「1 0 0 分の 1 5 7 . 5」に、「1 0 0 分の 1 6 7 . 5」を「1 0 0 分の 1 6 2 . 5」に改める。

付則に次の 1 項を加える。

1 5 令和 4 年 3 月に支給する期末手当に関する第 4 条第 4 項の規定の適用については、同項中「1 0 0 分の 3 0」とあるのは「1 0 0 分の 2 0」とする。

(東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正)

第 2 条 東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和 3 1 年板橋区条例第 1 3 号）の一部を次のように改正する。

第 8 条第 2 項中「1 0 0 分の 1 6 2 . 5」を「1 0 0 分の 1 5 7 . 5」に、「1 0 0 分の 1 6 7 . 5」を「1 0 0 分の 1 6 2 . 5」に改める。

付則に次の 1 項を加える。

14 令和4年3月に支給する期末手当に関する第8条第2項の規定の適用については、同項の表以外の部分中「100分の30」とあるのは「100分の20」とする。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

(提案理由)

区長、副区長及び区議会議員の期末手当の支給月数を改定する必要がある。

議案第 75 号

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部
を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 3 年 12 月 10 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部
を改正する条例

第 1 条 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年
板橋区条例第 21 号）の一部を次のように改正する。

第 16 条第 2 項及び第 30 条第 2 項中「100 分の 25」を「10
0 分の 10」に改める。

第 2 条 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を次
のように改正する。

第 16 条第 2 項及び第 30 条第 2 項中「100 分の 10」を「10
0 分の 25」に、「100 分の 112.5」を「100 分の 105」
に、「100 分の 117.5」を「100 分の 110」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、令和
4 年 4 月 1 日から施行する。

（提案理由）

会計年度任用職員の期末手当の支給月数を改定する必要がある。

議案第 76 号

幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 3 年 12 月 10 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

第 1 条 幼稚園教育職員の給与に関する条例（平成 12 年板橋区条例第 31 号）の一部を次のように改正する。

第 27 条第 2 項中「100 分の 25」を「100 分の 10」に改め、
同条第 3 項中「100 分の 25」とあるのは「100 分の 10」を「
100 分の 10」とあるのは「100 分の 5」に改める。

第 2 条 幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第 27 条第 2 項本文中「100 分の 10」を「100 分の 25」に、
「100 分の 112.5」を「100 分の 105」に、「100 分の
117.5」を「100 分の 110」に改め、同項ただし書中「10
0 分の 10」を「100 分の 25」に、「100 分の 92.5」を「
100 分の 85」に、「100 分の 97.5」を「100 分の 90」
に改め、同条第 3 項中「100 分の 10」とあるのは「100 分の 5」
と、「100 分の 112.5」とあるのは「100 分の 62.5」と、
「100 分の 117.5」とあるのは「100 分の 67.5」と、「
100 分の 92.5」とあるのは「100 分の 52.5」と、「10
0 分の 97.5」とあるのは「100 分の 57.5」を「100 分の
25」とあるのは「100 分の 10」と、「100 分の 105」とあ
るのは「100 分の 60」と、「100 分の 110」とあるのは「1
00 分の 65」と、「100 分の 85」とあるのは「100 分の 50」
と、「100 分の 90」とあるのは「100 分の 55」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第２条の規定は、令和４年４月１日から施行する。

（提案理由）

幼稚園教育職員の期末手当の支給月数を改定する必要がある。

東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例及び 東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例改正概要

1 改正理由

令和3年10月20日、特別区人事委員会から、一般職員の特別給について、年間の支給月数を0.15月（3.26%）引き下げ、期末手当から差し引くという勧告があった。

従前、区長等特別職及び区議会議員の期末手当については、特別区人事委員会勧告における一般職員の特別給の支給月数の増減率に比例し改正を行ってきた。

そこで、区長等特別職及び区議会議員の期末手当の支給月数について、令和3年11月18日に開催された特別職報酬等審議会に諮問をしたところ、一般職員の引下げ率（3.26%）に倣い、現行の支給月数を0.10月引き下げることが妥当であるとの答申を受けた。

については、区長等特別職及び区議会議員の期末手当の支給月数について、現行の3.60月から0.10月引き下げ、3.50月に改正する。

2 改正概要

(1) 令和3年度については、令和4年3月に支給する期末手当の支給月数0.30月から0.10月引き下げ、0.20月とする。

(2) 令和4年度以後については、0.10月引き下げ、以下のとおり改正する。

	3月	6月	12月	合計
改正前	0.30月	1.625月	1.675月	3.60月
改正後	0.30月	1.575月	1.625月	3.50月

3 その他

教育長及び常勤監査委員の期末手当の支給月数については、東京都板橋区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例第5条及び東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例第5条第3項において、それぞれ「東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例の適用を受けるものの例による」との旨が定められている。そのため、区長及び副区長の支給月数と同月数となる。

**職員の給与に関する条例、会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
及び幼稚園教育職員の給与に関する条例改正概要**

1 改正理由

特別区人事委員会における令和3年職員の給与に関する報告及び勧告並びに統一交渉に鑑み、「職員の給与に関する条例」及び「幼稚園教育職員の給与に関する条例」の一部を改正する。

また、定年前の常勤職員における期末手当の支給月数の改正に伴い、「会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例」の一部を改正する。

2 改正概要

項 目	内 容	施行日															
令和３年度の期末手当の支給 月数の改正 (職員給与条例第 25 条) (幼教給与条例第 27 条)	勧告及び統一交渉に基づき、一般職員及び管理職員（再 任用職員を含む。）の期末手当の支給月数の改正を行う。	公布の日															
	【支給月数引下げ】 ・特別給（期末手当）の支給月数を 0.15 月（再任用職員は、 0.05 月）引き下げる。 再任用職員以外の職員 ※<>内は管理職員																
	<table><tr><td></td><td>6 月</td><td>12 月</td><td>3 月</td><td>合計</td></tr><tr><td>改正前</td><td>1.125 月 <0.925 月></td><td>1.175 月 <0.975 月></td><td>0.25 月 <0.25 月></td><td>2.55 月 <2.15 月></td></tr><tr><td>改正後(令 和 3 年度)</td><td>1.125 月 <0.925 月></td><td>1.175 月 <0.975 月></td><td>0.10 月 <0.10 月></td><td>2.40 月 <2.00 月></td></tr></table>			6 月	12 月	3 月	合計	改正前	1.125 月 <0.925 月>	1.175 月 <0.975 月>	0.25 月 <0.25 月>	2.55 月 <2.15 月>	改正後(令 和 3 年度)	1.125 月 <0.925 月>	1.175 月 <0.975 月>	0.10 月 <0.10 月>	2.40 月 <2.00 月>
			6 月	12 月	3 月	合計											
	改正前		1.125 月 <0.925 月>	1.175 月 <0.975 月>	0.25 月 <0.25 月>	2.55 月 <2.15 月>											
	改正後(令 和 3 年度)		1.125 月 <0.925 月>	1.175 月 <0.975 月>	0.10 月 <0.10 月>	2.40 月 <2.00 月>											
	再任用職員 ※<>内は管理職員																
	<table><tr><td></td><td>6 月</td><td>12 月</td><td>3 月</td><td>合計</td></tr><tr><td>改正前</td><td>0.625 月 <0.525 月></td><td>0.675 月 <0.575 月></td><td>0.10 月 <0.10 月></td><td>1.40 月 <1.20 月></td></tr><tr><td>改正後(令 和 3 年度)</td><td>0.625 月 <0.525 月></td><td>0.675 月 <0.575 月></td><td>0.05 月 <0.05 月></td><td>1.35 月 <1.15 月></td></tr></table>			6 月	12 月	3 月	合計	改正前	0.625 月 <0.525 月>	0.675 月 <0.575 月>	0.10 月 <0.10 月>	1.40 月 <1.20 月>	改正後(令 和 3 年度)	0.625 月 <0.525 月>	0.675 月 <0.575 月>	0.05 月 <0.05 月>	1.35 月 <1.15 月>
			6 月	12 月	3 月	合計											
	改正前		0.625 月 <0.525 月>	0.675 月 <0.575 月>	0.10 月 <0.10 月>	1.40 月 <1.20 月>											
改正後(令 和 3 年度)	0.625 月 <0.525 月>	0.675 月 <0.575 月>	0.05 月 <0.05 月>	1.35 月 <1.15 月>													
令和３年度の期末手当の支給 月数の改正 (会計年度任用職員の給与及び 費用弁償に関する条例第 16 条、第 30 条)	定年前の常勤職員における期末手当の支給月数の改正に 伴い、フルタイム会計年度任用職員及びパートタイム会計 年度任用職員の期末手当の支給月数の改正を行う。	公布の日															
【支給月数引下げ】 ・特別給（期末手当）の支給月数を 0.15 月引き下げる。																	
<table><tr><td></td><td>6 月</td><td>12 月</td><td>3 月</td><td>合計</td></tr><tr><td>改正前</td><td>1.125 月</td><td>1.175 月</td><td>0.25 月</td><td>2.55 月</td></tr><tr><td>改正後(令 和 3 年度)</td><td>1.125 月</td><td>1.175 月</td><td>0.10 月</td><td>2.40 月</td></tr></table>			6 月	12 月	3 月	合計	改正前	1.125 月	1.175 月	0.25 月	2.55 月	改正後(令 和 3 年度)	1.125 月	1.175 月	0.10 月	2.40 月	
	6 月		12 月	3 月	合計												
改正前	1.125 月		1.175 月	0.25 月	2.55 月												
改正後(令 和 3 年度)	1.125 月	1.175 月	0.10 月	2.40 月													

<div>令和 4 年度以後の期末手当の 支給月数の改正 (職員給与条例第 25 条) (幼教給与条例第 27 条)</div>	<div>令和 4 年 4 月 1 日以後の一般職員及び管理職員（再任用職員を含む。）の期末手当の支給月数の改正を行う。</div>				<div>令和 4 年 4 月 1 日</div>	
	<div>再任用職員以外の職員 ※<>内は管理職員</div>					
		6 月	12 月	3 月		合計
	改正前（令和 3 年度）	1.125 月 <0.925 月>	1.175 月 <0.975 月>	0.10 月 <0.10 月>		2.40 月 <2.00 月>
	改正後(令和 4 年度以後)	1.05 月 <0.85 月>	1.10 月 <0.90 月>	0.25 月 <0.25 月>		2.40 月 <2.00 月>
	<div>再任用職員 ※<>内は管理職員</div>					
		6 月	12 月	3 月		合計
	改正前（令和 3 年度）	0.625 月 <0.525 月>	0.675 月 <0.575 月>	0.05 月 <0.05 月>		1.35 月 <1.15 月>
	改正後(令和 4 年度以後)	0.60 月 <0.50 月>	0.65 月 <0.55 月>	0.10 月 <0.10 月>		1.35 月 <1.15 月>
	<div>令和 4 年度以後の期末手当の 支給月数の改正 (会計年度任用職員の給与及び 費用弁償に関する条例第 16 条、第 30 条)</div>	<div>令和 4 年 4 月 1 日以後のフルタイム会計年度任用職員及びパートタイム会計年度任用職員の期末手当の支給月数の改正を行う。</div>				<div>令和 4 年 4 月 1 日</div>
		6 月	12 月	3 月	合計	
改正前（令和 3 年度）		1.125 月	1.175 月	0.10 月	2.40 月	
改正後(令和 4 年度以後)		1.05 月	1.10 月	0.25 月	2.40 月	

東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例等 新旧対照表

新	旧
第1条による改正（東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例の一部改正）	
<p>○東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例 昭和31年11月1日東京都板橋区条例第16号</p> <p>第1条～第3条 略 第4条 略 2・3 略 4 期末手当の額は、給料及び地域手当の月額合計額に100分の120を乗じて得た額に給料の月額に100分の25を乗じて得た額を加算した額に、3月に支給する場合においては100分の30、6月に支給する場合においては<u>100分の157.5</u>、12月に支給する場合においては<u>100分の162.5</u>を乗じて得た額に、給与条例第25条第2項本文及び第4項の規定に基づいて期末手当を受ける職員の例により一定の支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>第5条 略 付 則 1～14 略 15 令和4年3月に支給する期末手当に関する第4条第4項の規定の適用に</p>	<p>○東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例 昭和31年11月1日東京都板橋区条例第16号</p> <p>第1条～第3条 略 第4条 略 2・3 略 4 期末手当の額は、給料及び地域手当の月額合計額に100分の120を乗じて得た額に給料の月額に100分の25を乗じて得た額を加算した額に、3月に支給する場合においては100分の30、6月に支給する場合においては<u>100分の162.5</u>、12月に支給する場合においては<u>100分の167.5</u>を乗じて得た額に、給与条例第25条第2項本文及び第4項の規定に基づいて期末手当を受ける職員の例により一定の支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>第5条 略 付 則 1～14 略 本項追加</p>
<p>ついては、同項中「100分の30」とあるのは「100分の20」とする。</p>	
第2条による改正（東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正）	
<p>○東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 昭和31年11月1日東京都板橋区条例第13号</p> <p>第1条～第7条 略 (期末手当) 第8条 略 2 期末手当の額は、それぞれ前項の基準日現在（同項後段に規定する者にあつては、退職、失職又は死亡の日現在）において同項に規定する者に支</p>	<p>○東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 昭和31年11月1日東京都板橋区条例第13号</p> <p>第1条～第7条 略 (期末手当) 第8条 略 2 期末手当の額は、それぞれ前項の基準日現在（同項後段に規定する者にあつては、退職、失職又は死亡の日現在）において同項に規定する者に支</p>

新	旧																												
<p>給すべき第2条に定める議員報酬月額に100分の145を乗じて得た額に、3月に支給する場合においては100分の30、6月に支給する場合においては<u>100分の157.5</u>、12月に支給する場合においては<u>100分の162.5</u>を乗じて得た額に、基準日前3月以内（基準日が12月1日であるときは、6月以内）の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、次の表に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <table><tr><th colspan="2">在職期間</th><th rowspan="2">割合</th></tr><tr><th>基準日が3月1日又は6月1日である場合</th><th>基準日が12月1日である場合</th></tr><tr><td>3月</td><td>6月</td><td>100分の100</td></tr><tr><td>1月15日以上3月未満</td><td>3月以上6月未満</td><td>100分の60</td></tr><tr><td>1月15日未満</td><td>3月未満</td><td>100分の30</td></tr></table>	在職期間		割合	基準日が3月1日又は6月1日である場合	基準日が12月1日である場合	3月	6月	100分の100	1月15日以上3月未満	3月以上6月未満	100分の60	1月15日未満	3月未満	100分の30	<p>給すべき第2条に定める議員報酬月額に100分の145を乗じて得た額に、3月に支給する場合においては100分の30、6月に支給する場合においては<u>100分の162.5</u>、12月に支給する場合においては<u>100分の167.5</u>を乗じて得た額に、基準日前3月以内（基準日が12月1日であるときは、6月以内）の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、次の表に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <table><tr><th colspan="2">在職期間</th><th rowspan="2">割合</th></tr><tr><th>基準日が3月1日又は6月1日である場合</th><th>基準日が12月1日である場合</th></tr><tr><td>3月</td><td>6月</td><td>100分の100</td></tr><tr><td>1月15日以上3月未満</td><td>3月以上6月未満</td><td>100分の60</td></tr><tr><td>1月15日未満</td><td>3月未満</td><td>100分の30</td></tr></table>	在職期間		割合	基準日が3月1日又は6月1日である場合	基準日が12月1日である場合	3月	6月	100分の100	1月15日以上3月未満	3月以上6月未満	100分の60	1月15日未満	3月未満	100分の30
在職期間		割合																											
基準日が3月1日又は6月1日である場合	基準日が12月1日である場合																												
3月	6月	100分の100																											
1月15日以上3月未満	3月以上6月未満	100分の60																											
1月15日未満	3月未満	100分の30																											
在職期間		割合																											
基準日が3月1日又は6月1日である場合	基準日が12月1日である場合																												
3月	6月	100分の100																											
1月15日以上3月未満	3月以上6月未満	100分の60																											
1月15日未満	3月未満	100分の30																											
第8条の2～第10条 略 付 則 1～13 略	第8条の2～第10条 略 付 則 1～13 略																												
14 令和4年3月に支給する期末手当に関する第8条第2項の規定の適用に	本項追加																												
<u>ついては、同項の表以外の部分中「100分の30」とあるのは「100分の20」とする。</u>																													

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 新旧対照表

新	旧
○会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 令和元年10月29日東京都板橋区条例第21号	○会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 令和元年10月29日東京都板橋区条例第21号
第1条による改正	
<p>第1条～第15条 略 (フルタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第16条 略</p> <p>2 期末手当の額は、第4条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に、3月に支給する場合においては<u>100分の10</u>、6月に支給する場合においては100分の112.5、12月に支給する場合においては100分の117.5を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>第17条～第29条 略 (パートタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 期末手当の額は、第18条及び第19条の規定により決定された報酬を基礎として区規則で定める額に、3月に支給する場合においては<u>100分の10</u>、6月に支給する場合においては100分の112.5、12月に支給する場合においては100分の117.5を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>以下略</p>	<p>第1条～第15条 略 (フルタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第16条 略</p> <p>2 期末手当の額は、第4条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に、3月に支給する場合においては<u>100分の25</u>、6月に支給する場合においては100分の112.5、12月に支給する場合においては100分の117.5を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>第17条～第29条 略 (パートタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 期末手当の額は、第18条及び第19条の規定により決定された報酬を基礎として区規則で定める額に、3月に支給する場合においては<u>100分の25</u>、6月に支給する場合においては100分の112.5、12月に支給する場合においては100分の117.5を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>以下略</p>
第2条による改正	
<p>第1条～第15条 略 (フルタイム会計年度任用職員の期末手当)</p>	<p>第1条～第15条 略 (フルタイム会計年度任用職員の期末手当)</p>

新	旧
<p>第16条 略</p> <p>2 期末手当の額は、第4条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に、3月に支給する場合においては<u>100分の25</u>、6月に支給する場合においては<u>100分の105</u>、12月に支給する場合においては<u>100分の110</u> を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>第17条～第29条 略 (パートタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 期末手当の額は、第18条及び第19条の規定により決定された報酬を基礎として区規則で定める額に、3月に支給する場合においては<u>100分の25</u>、6月に支給する場合においては<u>100分の105</u>、12月に支給する場合においては<u>100分の110</u> を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>以下略</p>	<p>第16条 略</p> <p>2 期末手当の額は、第4条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に、3月に支給する場合においては<u>100分の10</u>、6月に支給する場合においては<u>100分の112.5</u>、12月に支給する場合においては<u>100分の117.5</u> を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>第17条～第29条 略 (パートタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 期末手当の額は、第18条及び第19条の規定により決定された報酬を基礎として区規則で定める額に、3月に支給する場合においては<u>100分の10</u>、6月に支給する場合においては<u>100分の112.5</u>、12月に支給する場合においては<u>100分の117.5</u> を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>以下略</p>

幼稚園教育職員の給与に関する条例 新旧対照表

新	旧
○幼稚園教育職員の給与に関する条例 平成12年3月10日東京都板橋区条例第31号	○幼稚園教育職員の給与に関する条例 平成12年3月10日東京都板橋区条例第31号
第1条による改正	
<p>第1条～第26条 略 (期末手当)</p> <p>第27条 略</p> <p>2 期末手当の額は、職員の給与月額に、3月に支給する場合においては<u>100分の10</u>、6月に支給する場合においては100分の112.5、12月に支給する場合においては100分の117.5を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。ただし、第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員の期末手当の額は、職員の給与月額に、3月に支給する場合においては<u>100分の10</u>、6月に支給する場合においては100分の92.5、12月に支給する場合においては100分の97.5を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の10</u>」とあるのは「<u>100分の5</u>」と、「100分の112.5」とあるのは「100分の62.5」と、「100分の117.5」とあるのは「100分の67.5」と、「100分の92.5」とあるのは「100分の52.5」と、「100分の97.5」とあるのは「100分の57.5」とする。</p> <p>4～6 略 以下略</p>	<p>第1条～第26条 略 (期末手当)</p> <p>第27条 略</p> <p>2 期末手当の額は、職員の給与月額に、3月に支給する場合においては<u>100分の25</u>、6月に支給する場合においては100分の112.5、12月に支給する場合においては100分の117.5を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。ただし、第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員の期末手当の額は、職員の給与月額に、3月に支給する場合においては<u>100分の25</u>、6月に支給する場合においては100分の92.5、12月に支給する場合においては100分の97.5を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の25</u>」とあるのは「<u>100分の10</u>」と、「100分の112.5」とあるのは「100分の62.5」と、「100分の117.5」とあるのは「100分の67.5」と、「100分の92.5」とあるのは「100分の52.5」と、「100分の97.5」とあるのは「100分の57.5」とする。</p> <p>4～6 略 以下略</p>
第2条による改正	
<p>第1条～第26条 略 (期末手当)</p> <p>第27条 略</p>	<p>第1条～第26条 略 (期末手当)</p> <p>第27条 略</p>

新	旧
<p>2 期末手当の額は、職員の給与月額に、3月に支給する場合においては<u>100分の25</u>、6月に支給する場合においては<u>100分の105</u>、12月に支給する場合においては<u>100分の110</u> を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。ただし、第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員の期末手当の額は、職員の給与月額に、3月に支給する場合においては<u>100分の25</u>、6月に支給する場合においては<u>100分の85</u>、12月に支給する場合においては<u>100分の90</u> を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の25</u>」とあるのは「<u>100分の10</u>」と、「<u>100分の105</u>」とあるのは「<u>100分の60</u>」と、「<u>100分の110</u>」とあるのは「<u>100分の65</u>」と、「<u>100分の85</u>」とあるのは「<u>100分の50</u>」と、「<u>100分の90</u>」とあるのは「<u>100分の55</u>」とする。</p> <p>4～6 略 以下略</p>	<p>2 期末手当の額は、職員の給与月額に、3月に支給する場合においては<u>100分の10</u>、6月に支給する場合においては<u>100分の112.5</u>、12月に支給する場合においては<u>100分の117.5</u> を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。ただし、第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員の期末手当の額は、職員の給与月額に、3月に支給する場合においては<u>100分の10</u>、6月に支給する場合においては<u>100分の92.5</u>、12月に支給する場合においては<u>100分の97.5</u> を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の10</u>」とあるのは「<u>100分の5</u>」と、「<u>100分の112.5</u>」とあるのは「<u>100分の62.5</u>」と、「<u>100分の117.5</u>」とあるのは「<u>100分の67.5</u>」と、「<u>100分の92.5</u>」とあるのは「<u>100分の52.5</u>」と、「<u>100分の97.5</u>」とあるのは「<u>100分の57.5</u>」とする。</p> <p>4～6 略 以下略</p>